別紙様式第八

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧告の応諾に関する通知書

年　　月　　日

殿
（日本銀行経由）

氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　記名押印又は署名

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種＿＿＿＿＿＿　担当者電話＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第２７条第７項の規定により、　　年　　月　　日付第　　号をもつて送付された対内直接投資等の内容変更／中止の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
2　対内直接投資等の内容			
3　届出受理年月日		4　届出受理番号	

（日本工業規格Ａ４）